

**期間**

 11/1(火)~  
 12/30(金)

 対象条件を満たすと**福井のうまいもん**がもれなくもらえる！

# 資産お預け入れキャンペーン


**賞品Ⅰ**
**奥井海生堂の逸品&  
福井の銘酒セット**

福井の銘酒は4合瓶です、福井の銘酒は当社にて選定させていただきます。


**賞品Ⅱ**
**福井ポーク**

しゃぶしゃぶ用 ロース・バラ各400g


**賞品Ⅲ**
**お茶の金津屋 銘茶セット**

緑光・蒼雪・玉露 各1

※画像はイメージです。実物とは異なります。

## 【対象条件】

新規資金での対象商品お買付100万円以上（お買付手数料を含みません）でご希望の一品を贈呈いたします。買付300万円以上の方は二品、500万円以上の方は三品贈呈いたします。（同じ賞品を複数選択することもできます）

## 【お買付代金とご入金額について】

商品のお買付およびご入金はキャンペーン期間に限りです。お買付代金はお申込み日の価格で計算します。お買付とご入金は同一日でなくても可能です。

## 【対象商品】

当社取り扱いの債券・投資信託および外国債券（MMF・MRF・外貨MMF・ダイワ日本国債ファンド、円のかけ橋、日本国債、国内地方債等は除く）

**詳しくは、ますも証券各店にて**
**本店**  
**0776-23-2830**
**大野支店**  
**0779-65-6700**
**鯖江支店**  
**0778-52-8600**
**三国支店**  
**0776-82-6262**

## 【手数料及びリスクについての重要な注意事項】

金融商品等にご投資いただく際には、各金融商品等に所定の手数料や諸経費等をご負担いただきます。また、各金融商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。ご投資にかかる手数料等およびリスクについては、本案内の手数料およびリスクについての重要な注意事項をよくお読みください。なお、金融商品の取引契約をされる場合、その金融商品の「契約締結前交付書面」(もしくは目論見書)または「上場有価証券等書面」等の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいた上でご契約ください。

### <投資信託>

投資信託のお申込み(一部の投資信託はご換金)にあたっては、お申込み金額に対して最大3.78%(税込)の申込(換金)手数料をいただきます。また換金時にご負担いただく費用として、換金時の基準価額に対して、最大0.5%の信託財産留保額をご負担いただく場合がございます。投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用として、信託財産の純資産総額に対する信託報酬(最大2.094%(概算)(税込、年率))をご負担いただきます。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等による基準価額の変動等により損失を生じるおそれがあります。また外資建て外国投資信託の場合は、為替相場の変動により、分配金、償還時および中途換金時の円貨での受取金は変動し投資元本を割り込む可能性があります。投資信託は、個別の投資信託毎に、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なりますので、投資信託説明書(交付目論見書)および契約締結前交付書面または投資信託説明書(交付目論見書)と一体となって交付される書面の内容をご確認ください。

### <株式>

外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.35%(税込)の売買手数料をいただきます。外国株式の国内店頭(仕切り)取引では、お客様の購入および売却の単価を当社が提示します。この場合、約定代金に対し、別途の手数料および諸費用はかかりません。外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します(外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません)。株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。

### <債券>

債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地により異なり、また今後変更される可能性があります。